

# 明日への力

## 日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

コンサルタント 日置 春奈

62



近年、毎年のように全国各地で豪雨等による深刻な水災害が頻発し、広域的に甚大な被害が生じている中、都市や地域が新しい状況に適応し、災害などのショックやストレスに備える「レジリエンス」への要請が高まっている。政策面では災害対策基本法の改正をはじめとして防災対策の一層の強化が図られている一方で、民間企業も含む多様な主体を巻き込んだ地域レジリエンス確保の取り組みも進みつつある。行政現場の負担がますます増大し、財源不足等によ

り防災インフラの整備が十分進まず脆弱な地域も多く残される中、今後は一層踏み込んだ形でレジリエンス分野に民間資金を活用し、官民それぞれの役割に応じた防災・減災への事前投資が進むことが望まれる。

その手法の一つとして期待されているのが、レジリエンス分野の成果連動型民間委託契約(PFS)事業である。PFSとは、PFIのようにサービス対価が定額ではなく、事業が達成した「成果」に対応した金額を支払う官民連携の手法である。PFSの中でも民間事業者が外部の資金提供者から

### 地域レジリエンス事業における成果連動型

### 契約(PFS/SIB)活用の可能性

資金調達を行うものは特に「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」と呼ばれる。内閣府によると、わが国では令和3年度末時点で一〇〇件のPFS/SIBが実施されており、医療や介護等ヘルスケア分野での適用が六四件と先行している。

レジリエンスへの投資は、その利用価値が発揮されるのは実際に災害が発生した時であり、効果に応じてサービス料を行政が負担するというPFS/SIBの考え方は親和性がある。ただし、必ず起こるとも限らない災害時対応のみを対象に成果連動型

委託契約を成立させることは、リスクを負担する民間事業者としては難いため、本稿では試案として、PFI/PPP等の官民連携事業に成果連動型の仕組みを一部組み込むことを提案したい。

対象事業として、近年、国土交通省が防災機能の強化を推進している「道の駅」の整備・運営を想定した。基本的な防災機能は補助対象となるため民間資金の活用ニーズは低い。一方、近年その重要性が注目されている、建築工事に含まれない防災備品・資材の調達や災害時対応を担う人材の教育訓練

費、その他レジリエンス関連サービス・アプリ開発等は、補助対象外のため整備されない。このように、防災機能を十分発揮させるのに有効で、民間事業者の創意工夫により防災効果が高まると考えられる防災投資に對して、成果連動型の仕組みを適用することが考えられる。

以下に事業スキーム案を示す。民間事業者はPFI事業の要求水準に規定される施設整備や平時の運営・維持管理業務に加え、提案に基づきあらかじめ自治体と合意した範囲で、事前防災投資や災害時対応業務を

行い、その対価は成果連動型支払いとする契約を締結する。民間事業者は、施設整備と平時の運営維持管理に加え、自備品購入や人材教育などの事前投資を行い、利用者にレジリエンスサービスを提供する。自治体は第三者評価機関にその成果の評価を委託し、その結果を受け民間事業者には成果に見合った対価を支払う。成果連動分の支払いには、PFI事業本体で生じたライフサイクルコストの削減分を充てることが考えられる。

なお、評価対象とする「成果」に関しては、例えば復旧までの時間短縮や損失額の削減等が考えられるが、想定ケースとの比較にならざるを得ず正確な測定が難しいため、平常時でも測定可能な指標(例…防災訓練参加者数や災害時に事業者が提供したアウトプット(例…避難者の受け入れ数、提供物資の数量等)なども考慮する必要がある。これまで民間企業による災害時協力は努力規定・無償協力が基本とされてきたが、それゆえリスクも高く、民間企業側から積極的に取り組むインセンティブには乏しかった。しかし成果が認められた時に一定の支払いが確保される仕組みがあればさらに効果的な取り組みが期待できるため、レジリエンス分野にPFS/SIBの適用を検討する意義は大きいと期待される。

\* 記事に関するお問い合わせは [ml.jri.co.jp](mailto:ml.jri.co.jp) までお願い致します。